

各位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社
 代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武
 (コード番号 8600 東証プライム)
 問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三
 (TEL 087-812-0102)

令和7年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想及び中間配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、令和6年5月14日に公表いたしました令和7年3月期第2四半期累計期間（令和6年4月1日～令和6年9月30日）の連結業績予想及び第2四半期期末（中間）の配当予想につきまして、下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

なお、中間配当に関しましては、令和6年11月12日開催予定の取締役会において決議予定であります。また、令和7年3月期通期（令和6年4月1日～令和7年3月31日）の連結業績予想及び令和7年3月期の期末配当予想につきましては、同日予定しております令和7年3月期第2四半期累計期間の決算発表時に改めてお知らせいたします。

記

1. 第2四半期累計期間連結業績予想の修正

(1) 令和7年3月期第2四半期連結累計期間（令和6年4月1日～令和6年9月30日）予想数値の修正

	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益
前 回 予 想 (A)	百万円 9,350	百万円 6,250	円 銭 32.52
今 回 修 正 予 想 (B)	12,550	8,700	45.24
増 減 額 (B－A)	3,200	2,450	
増 減 率 (%)	34.2	39.2	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (令和6年3月期第2四半期)	10,836	7,014	43.24

(2) 連結業績予想修正の理由

当社の銀行子会社2行において、資金利益及び役務取引等利益が当初予想を上回るとともに、物件費及び与信関連費用が当初予想を下回る見込みとなったこと等により、令和7年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想を上方修正するものであります。

<参考>

銀行子会社2行の令和7年3月期第2四半期累計期間（令和6年4月1日～令和6年9月30日）の業績予想の修正
 (単位：百万円)

		経常利益	(親会社株主に帰属する) 中間純利益
徳島大正銀行（連結）	前 回 予 想	4,950	3,350
	今回修正予想	6,650	4,400
徳島大正銀行（単体）	前 回 予 想	4,950	3,350
	今回修正予想	6,550	4,400
香 川 銀 行（連結）	前 回 予 想	4,350	2,850
	今回修正予想	5,900	4,200
香 川 銀 行（単体）	前 回 予 想	4,350	2,850
	今回修正予想	5,800	4,150

2. 中間配当予想の修正

(1) 中間配当予想の修正

基 準 日	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想 (令和6年5月14日公表)	6円00銭	6円00銭	12円00銭
今 回 修 正 予 想	7円00銭	(注)	(注)
当 期 実 績			
前 期 実 績 (令和6年3月期)	5円50銭	5円50銭	11円00銭

(注) 期末配当予想につきましては、令和6年11月12日に予定しております令和7年3月期第2四半期累計期間の決算発表時に改めてお知らせいたします。

(2) 中間配当予想修正の理由

当社は、企業価値の継続的向上を図るとともに、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけた上で、経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、令和6年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」におきまして、株主還元方針として「当面、利益の展開を見据えつつ、累進的配当を継続する。その際、配当性向と併せてDOE（純資産配当率）も意識して、配当額を決定する（当面はDOE1%を目指す）。」としております。

こうした方針等を踏まえ、令和6年5月14日公表の「令和6年3月期決算短信」におきまして、当期の中間配当金予想を前中間期より50銭増配し1株当たり6円00銭としておりましたが、上記1.のとおり、当中間期の業績等は順調に推移し、親会社株主に帰属する中間純利益は当初予想を上回る見込みであることから、1株当たりの中間配当金につきまして、前回予想から1円増配（前中間期に比べて1円50銭増配）の7円00銭に修正いたします。

なお、現在、当期の通期連結業績予想を見直し中であり、期末配当予想につきましては、令和6年11月12日に予定しております令和7年3月期第2四半期累計期間の決算発表時に改めてお知らせする予定であります。

以 上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当額は様々な要因により予想と異なる可能性があります。